

# 私学事業団寄付金課に聞く!



日本私立学校振興・共済事業団  
助成部寄付金課長

## 新倉 健二

にいくらけんじ●1992年に私学事業団に入職後、寄付金課、補助金課、私学経営情報センター等を経て、2014年4月から2016年3月まで文部科学省高等教育局私学部に出向し、参事官付専門官を務める。2016年4月より現職。

撮影 / 御堂義乗

## 大学への寄付者が少ないだけで日本にも寄付文化の土壌はある

### — 近年の私立大学の寄付募集の状況は? —

私学事業団が設けている受配者指定寄付金制度\*1の利用状況を見ると、ここ5年間で件数が急激に伸びています。一方で、大学の収入における寄付金の割合は20年以上変わっていません。その理由は、「以前から寄付募集に積極的だった大学がさらに寄付件数を増やし、それ以外の大学はそれほど集められていない」からだと考えます。ただし、この制度を利用する大学は10年前と比べ倍増しており、寄付募集に対する意識は高まっていると感じます。

「日本には寄付文化がない」という声も耳にしますが、内閣府の調査によれば、「過去1年間に寄付をしたことがある」と答えた人は約4割。世帯収入別に見ても、さほど差がありません【図表1】。さらに寄付をした理由として約6割の人が「社会の役に立ちたいから」と答えています。しかし、学校法人への寄付経験は6.9%という結果でした。つまり、大学に寄付をする人が少ないというだけで、日本にも寄付の文化はあるのです。

### — なぜ大学に寄付が集まらないのでしょうか。 —

同調査の経済的理由以外の「寄付を妨げる要因」では「寄付先に対する信頼度に欠ける」「寄付を

# 大学に寄付金が集まらないのは日本に寄付文化がないからでは?

しても実際に役に立っているとは思えない」「十分な情報がない」といったことが挙げられていました【図表2】。つまり、社会に対し「何をやっているのか」を伝えなければ、寄付は集まらないのです。ちなみに、いまだウェブサイトに寄付金コーナーがない私立大学も少なくありません。

## まずは社会や地域に大学がもっと近づくこと

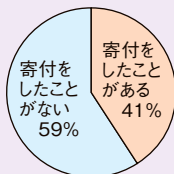
### — 寄付募集を成功させるために重要なことは? —

まず、自学の教育や研究、その他さまざまな活動の価値を、誰が評価してくれるのか、正確に理解してくれているのかを検証することです。そのうえで相手に「お金を出してもらう理由」を明確に説明する。自学の存在価値を改めて見つめ直し、それをステークホルダーに伝える必要があります。それにはステークホルダーを誰に設定するかが重要です。最近では「地域」に期待する大学も多いのですが、その地域とはどこを指しますか? 県なのか、市なのか、地元の商店街なのか? どの誰に役立つ存在になるのか、社会における存在価値を明らかにしましょう。

そうして定めた対象に向けて、「期待してもらい支援を受ける」ためのプレゼンをしていく、それが寄付募集活動です。コミュニケーションしていく中で、さまざまな声が返ってくるでしょう。それは自学の課題や強み、つまり大学自身が社会からどう見られているか、己を知ることになりますし、それが大学改革のきっかけにもなります。取り組みの成果は金額で表れますから、改革のPDCAサイクルは回しやすいでしょう。

補助金と比べて寄付金は、大学の裁量が大きいお金です。私学事業団としてもSD研修への協力や寄付金ポータルサイト\*2を通じた支援も行っていますので、ぜひ積極的に取り組んでほしいと思います。

【図表1】過去1年間に寄付をしたことがありますか?

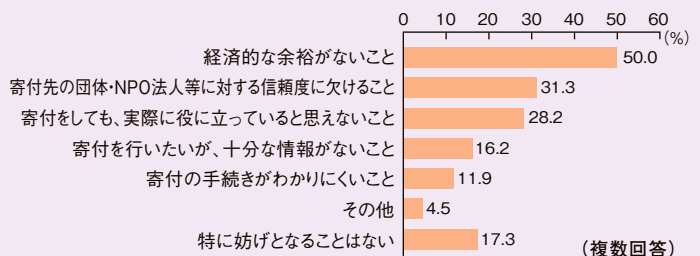


### ◆ 世帯収入別

300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 1000万円未満	1000万円以上
35%	40%	41%	43%	47%	53%

\*内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」(2016年度実施)より作成

【図表2】寄付をするにあたり妨げとなることは?



\*1:私学事業団が企業等から寄付金を受け入れ、寄付者が指定する学校法人に配付する事業。法人税制上この制度を利用した寄付金は金額が損金の額に算入可能な税の優遇制度。2016年度時点での大学・短大法人の利用実績は306法人  
\*2:私立学校寄付金ポータルサイト <http://kifu-portal.shigaku.go.jp/>